

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成25年  
(2013年) 10月15日

第1883号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

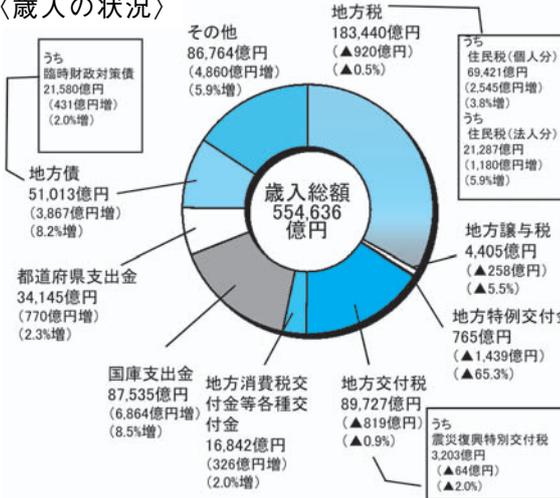
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 〈歳入の状況〉



## 〈決算規模の状況〉

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	55兆4,636億円	54兆1,384億円	1兆3,252億円	2.4%
通常収支分	52兆2,384億円	52兆6,710億円	▲4,326億円	▲0.8%
東日本大震災分	3兆2,252億円	1兆4,674億円	1兆7,578億円	119.8%
歳出総額	53兆5,922億円	52兆3,532億円	1兆2,390億円	2.4%
通常収支分	50兆5,999億円	51兆1,101億円	▲5,102億円	▲1.0%
東日本大震災分	2兆9,922億円	1兆2,431億円	1兆7,491億円	140.7%

## 総務省が速報まとめる

総務省は9月30日、平成24年度における自治体決算の概要を公表した。同日の公表で明らかにされた資料は「都道府県」「市町村」「地方公営企業」の3種類。都道府県の普通会計は実質収支が黒字で、黒字額も増加。市町村の実質収支は黒字だが、黒字額は減少した。普通会計決算は速報値。

▼4面に地方公営企業

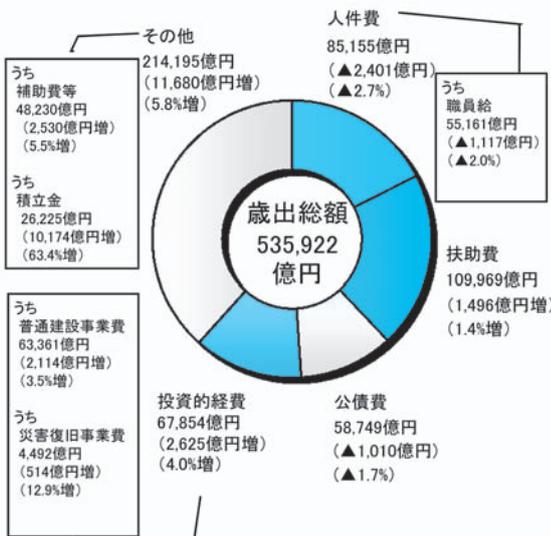
## 24年度市町村普通会計決算の概要

実質収支は、都道府県の全47団体、東京23区を含む市町村の全1742団体、いずれも黒字だった。市町村の歳入総額は、前年度比1兆3252億円増で55兆4636億円。うち東日本大震災分は前年度比1兆7578億円の増で、震災分を除いた通常収支分は前年度比4326億円の増で52兆2384億円となった。

### 〈市町村税の推移〉

区分	平成24年度 収入額	増減額	増減率
その他	5,614	152	2.8
都市計画税	12,155	▲520	▲4.1
市町村たばこ税	8,871	▲124	▲1.4
固定資産税	85,804	▲3,855	▲4.3
法人分	21,287	1,180	5.9
個人分	69,421	2,545	3.8
合計	203,152	▲622	▲0.3

## 〈性質別歳出の状況〉



※ ( ) 内は対前年度増減額及び増減率

市町村の歳出総額は、前年度比1兆2390億円の増で53兆5922億円となった。歳入歳出差引額の「形式収支」は、前年度比863億円の増で1兆8715億円の黒字となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した「実質収支」は、前年度比395億円の減だが1兆3197億円の黒字。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は、前年度比1737億円の減となり401億円の赤字となった。単年度収支に実質的な黒字要素を加えたのち、赤字要素を差し引いた「実質単年度収支」は、前年度比993億円の減だが3671億円の黒字となった。

表① 議員提出による議案別件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満(251市)	343	118	1,147	146	411	2,165
5～10万未満(270市)	366	105	1,452	213	381	2,517
10～20万未満(157市)	263	80	1,227	153	232	1,955
20～30万未満(49市)	105	25	406	42	102	680
30～40万未満(28市)	58	19	389	37	67	570
40～50万未満(21市)	44	12	325	16	8	405
50万以上(15市)	39	11	142	15	23	230
指定都市(20市)	90	17	363	65	21	556
全市(811市)	1,308	387	5,451	687	1,245	9,078

前号に続き、今号でも本会が取りまとめた「市議会の活動に関する実態調査結果」を紹介する。調査事項は①定例会・臨時会②常任委員会③特別委員会④議員提出による議案⑤委員会提出による議案⑥会派など27項目に大別し、人口段階別に8段階に分けて取りまとめた。①②③などは前号で紹介しており、今号では④⑤⑥ほか「政務調査費」などの概略を紹介する。なお、この調査結果は9月27日付で全市議会事務局へ発送済み。

### 本会調査

## 市議会活動の実態まとめる

### 議案提出対象や情報発信内容など調査 (下)

#### 議員提出による議案

議員提出による議案別件数は表①のとおり。調査結果によれば、各議案の提出件数が多い順に▽意見書案11308件▽1件▽条例案1308件▽その他1245件▽決議案687件▽規則案387件と並んだ。

人口段階別で議員提出議案の合計数をみると「5～10万未満」2517件、「10～20万未満」1955件と続く。この傾向は、人口段階別を構成する「市の数」に由来するものと考えられる。ならば人口段階別で1市あたりの平均数を算出すると「指定都市」27・80件、「30～40万未満」20・36件、「40～50万未満」19・29件、「50万以上」15・33件の順となった。人口20～30万未満から5万未満までは人口規模が小さくなるほど平均数が減る傾向となった。なお、全市の平均は11・19件。

#### 委員会提出による議案

委員会提出による議案別件数は表②のとおり。各議案の提出件数が多い順に▽意見書案1061件▽条例案483件▽規則案212件▽決議案102件と並んだ。人口段階別の合計数は「5

表② 委員会提出による議案別件数

(平成24年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満(251市)	182	66	343	20	59	670
5～10万未満(270市)	157	71	377	53	112	770
10～20万未満(157市)	75	43	179	16	15	328
20～30万未満(49市)	36	17	55	2	4	114
30～40万未満(28市)	9	5	36	2	10	62
40～50万未満(21市)	13	5	25	2	0	45
50万以上(15市)	5	2	15	0	2	24
指定都市(20市)	6	3	31	7	3	50
全市(811市)	483	212	1,061	102	205	2,063

「10万未満」770件、「10～20万未満」328件と続き、議員提出と同じ傾向がみられた。議員提出と同様に1市あたりの平均を算出すると「5～10万未満」2・85件、「10～20万未満」2・67件、「指定都市」2・33件と続き、人口

表③ 会派制の導入状況

(平成24年12月31日現在)

	導入している市	導入していない市
5万未満(251市)	198市 78.9%	53市 21.1%
5～10万未満(270市)	254市 94.1%	16市 5.9%
10～20万未満(157市)	156市 99.4%	1市 0.6%
20～30万未満(49市)	49市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満(28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満(21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上(15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市(20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市(811市)	741市 91.4%	70市 8.6%

規模による特徴はなく、各区分がばらつく結果となった。

#### 会派制の導入状況

会派制の導入状況に関しては表③のとおり。全811市中741市が会派性を導入しており、導入率は91・4%となった。導入率は人口規模が大きくなるほど高く、「20万～30万未満」から「指定都市」の区分では全市で会派制が導入されている。導入率の傾向に裏打ちされ、21・1%に相当する「5万未満」の53市が導入していなかった。議会を構成している会派の数は、導入している741市のうちで「5会派」が168市となり最多。20・7%を占めていることが分かった。続

【3面へ続く】

表④ インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成24年12月31日現在、複数回答)

Table with 4 columns: 掲載内容, 市数, 掲載内容, 市数. Rows include: 議会のしくみ、傍聴案内, 行政視察報告, 議長又は正副議長のあいさつ, 議員報酬・費用弁償, 議員名簿(委員会別、会派別など), 議長交際費, 議員の顔写真(委員会別、会派別など), 政務調査費, その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど), 議会活性化への取り組み紹介, 会議日程, 意見書・決議, 議案一覧及び結果など, 子ども向けのページ, 質問通告書、質問内容など, 議会用語の解説, 議会だより, 議長・副議長の日程, 請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど, クイズ, ネットによる議会中継など, 外国語によるページ, 会議録、会議録検索システム, 携帯電話での閲覧用ページ, 市民からの相談室、意見箱・掲示板など, その他.

議会広報のうち、インターネットを利用して情報を発信している団体数を調べたとすると、全811団体が実施している結果となった。情報発信の内容は表④のとおり。本会では26項目に分類し、調査結果を表にまとめた。

各市が取り組んでいる項目の多い順に内訳をみると▽委員が取り組んでいる項目のうち、半数を超える459市が議長交際費をネット上で公開しているほか、政務調査費についても34・5%の280市が発信しているとした。

議会の情報発信の内容

議会広報のうち、インターネットを利用して情報を発信している団体数を調べたとすると、全811団体が実施している結果となった。情報発信の内容は表④のとおり。本会では26項目に分類し、調査結果を表にまとめた。

「1会派」の13市中で1・6%、13市のうち11市が「5万人未満」という結果。また、「10万未満」の設置市は38市、区分別では「10〜20万未満」で12市、「5〜10万未満」で9市という結果となった。

【2面から続く】

表⑤ 議員等へのパソコンの貸与(配置)状況

(平成24年12月31日現在、複数回答)

Table with 8 columns: 議員1人に1台ずつ貸与している, 会派ごとに貸与している, 議長室に配置している, 副議長室に配置している, 議会図書室に配置している, 公費による貸与は行っていない, その他. Rows include: 5万未満(251市), 5~10万未満(270市), 10~20万未満(157市), 20~30万未満(49市), 30~40万未満(28市), 40~50万未満(21市), 50万以上(15市), 指定都市(20市), 全市(811市).

PC・タブレット端末など  
今回から初めて「本会議場・委員会室等での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン・説明用パネルの使用状況」を調査項目に加えた。調査結果によれば、本会議場での使用の許可状況は▽パソコン32市▽タブレット端末26市▽説明用スクリーン13市▽説明用パネル11市

議員等へのパソコンの貸与(配置)状況  
議員らへのパソコンの貸与もしくは配置の状況を表⑤としてまとめた。複数回答によるため、合計数は延べ数として取りまとめている。

内訳をみると「議長室に配置している」とした市が42・7%の346市で最多。次いで「議会図書室に配置している」とした市が33・0%の218市、「副議長室に配置している」とした市が26・9%の218市。最少だった項目は「議員1人に1台ずつ貸与している」で4・3%の35市。次いで「公費による貸与は行っていない」とした市が18・6%の151市となった。

「議長室に配置している」とした市を人口段階別で配置数ごとみると「5〜10万未満」が107市で最多。次いで「5万未満」が98市、「10〜20万未満」が70市の順と続いた。配置率で見ると「指定都市」の65・0%、「40〜50万未満」の57・1%、「30万〜40万未満」の53・3%の順で、人口規模が大きくなるに従って配置率が高まる傾向にある。

政務調査費の交付状況

政務調査費も新たに調査対象へ加えた。結果は▽交付している85・9%の697市▽交付していない13・6%の110市など。交付していない団体は「10〜20万未満」が5市、「5〜10万未満」が27市、「5万未満」が78市で、その他の区分では全市が政務調査費を交付している。

交付対象は「会派」が最多で314市。次いで「会派または議員」が200市、「議員」が153市と続いた。政務調査費を交付している697市のうち、領収書を「すべて添付」している市は全体の97・6%で680市だった。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	23			24			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	27	△58	△31
黒字額	5,871	1,313	7,183	5,702	1,371	7,074	△168	59	△110
赤字事業数	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	2	△14	△12
赤字額	2,354	584	2,937	1,328	515	1,843	△1,026	△69	△1,095
総事業数	2,953	5,750	8,703	2,982	5,678	8,660	29	△72	△43
収支	3,517	729	4,246	4,374	857	5,231	857	128	985

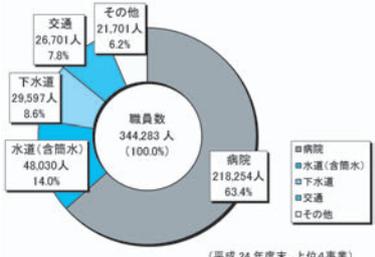
(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

24年度地方公営企業決算の概要

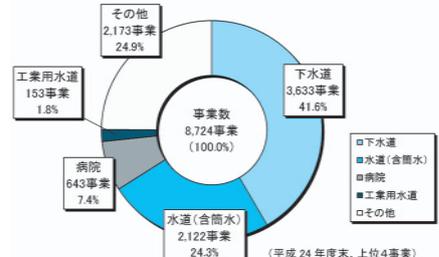
事業数・職員数・決算規模・企業債残高が減少

平成24年度の都道府県と市町村の普通会計決算概要とともに、同年度の「地方公営企業決算の概要」が公表された。▼1面に普通会計決算

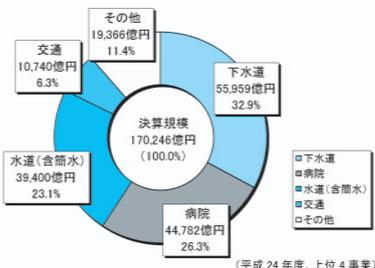
地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の決算規模の状況



総務省が9月30日に公表した資料によれば、地方公営企業全体の▽事業数▽職員数▽決算規模▽企業債残高は前年度と比べ減少したが、建設投資額は13年ぶりに増加へ転じた。公営企業全体の総収支は5231億円。金額で985億円、増減率で23・2%の増となり、13年度から12年連

お知らせ

内閣府の地方分権改革推進室が9月30日からFacebook(フェイスブック)とTwitter(ツイッター)の運用を開始しました。推進室サイトの記事更新情報、重要と思われる情報など提供します。推進室では積極的な活用を自治体関係者へ呼び掛けています。

- 1、ユーザー名「地方分権改革推進室」
- 2、アカウント名とURL  
 △Facebook  
 cao.bunken (アカウント)  
 http://www.facebook.com/cao.bunken  
 △Twitter  
 cao\_bunken (アカウント)  
 http://twitter.com/cao\_bunken

交付税を繰上げ交付本激指定も

台風18号で多大な被害を受けた自治体に対し総務省は10月1日、11月定例交付分の普通交付税を繰り上げ交付することとした。対象団体は災害救助法適用団体でもある福知山市と舞鶴市。また、4日の閣議で「激甚災害(本激)」にも指定した。対象は全国。

続で黒字となっている。黒字事業は7720事業で全体の89・1%を占め、前年度と同じ割合。ただし、ここでいう事業数は決算対象事業数で、年度末事業数と一致しない。24年度末現在、全国で8724事業が公営企業によって営まれているが、前年度比で増減数が30事業、増減率が0・3%の減となった。14年度の1万2613事業を頂点に、市町村合併や経営の見直しなどを要因とし、年を追うごとに事業数が減少している。過去5年間の推移をみると、20年度の事業数と比較して372事業、4・1%の減となっている。企業債現在高は49兆9117億円となり、前年度比で増減額が1兆6909億円、増減率が3・3%の減。525人、増減率が1・0%の減となった。12年度の41万8056人を頂点とし、年を追うごとに減少している。定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡などの要因によるものと総務省では分析している。過去5年間の推移をみると、20年度の職員数と比較して2万4355人、6・6%の減となった。決算規模は17兆246億円となり、前年度比で増減額が2006億円、増減率が1・2%の減。企業債元利償還金の減少に伴う資本的支出の減少などにより、規模が縮小している。企業債現在高は49兆9117億円となり、前年度比で増減額が1兆6909億円、増減率が3・3%の減。